



研修会のご案内 (2025年1月～2月)



参加ご希望の方は、同封の研修会申込書をFAXまたはCPD ONLINEより
各研修会開催1週間前までにお申込みをお願い致します。右側QRコードからも申込み可能です。

重要なお案内!!

- 2023年度から、最小付与単位数が**30分0.5単位**となりました。
- 研修会の実施時間に応じて、付与単位数が当初案内より変更となる可能性があることを予めご了承ください。

先着順でお申し込みを受付し、定員に達した時点で受付を締め切らせていただきます。

関西地区三会共催研修会

2025年1月11日 (土) 10:00～17:30

公会計委員会研修会
地方公共団体の監査委員監査



研修コード	履修単位
①3112	1
②6999	1
③3112	3

監査

①講義 (10:05～11:20)

「指定管理者に対する監査委員監査について」

②講義 (11:30～12:45)

「自治体業務のアウトソーシングと共同体の健全な維持発展」

監査

③講義・演習 (13:50～17:30)

「監査委員監査の実施上の留意点」、「ケーススタディ演習 (グループ演習形式)」

企画

公会計委員会

講師

①山岡 正人氏 (公認会計士)

②藤坂 正則氏 (公認会計士)

③道幸 尚志氏 (公認会計士)

演習アドバイザー (近畿会) 山岡 正人氏 (公認会計士)、藤坂 正則氏 (公認会計士)

(京滋会) 西木 由行氏 (公認会計士)

(兵庫会) 中原 純一氏 (公認会計士)、本村 勲氏 (公認会計士)

会場

近畿会研修室

※地方自治体監査委員
事務局職員も出席予
定です。

日本公認会計士協会関西地区三会は、監査委員監査の充実が地方公共団体のガバナンスの強化に寄与すると考え、公認会計士が包括外部監査等で培った地方公共団体の監査経験等を生かして、平成25年から、地方自治体職員の監査能力の向上のための監査実務者研修会を開催してきました。この研修では、地方公共団体監査の実務に合わせた講義及び実践型のグループ演習を実施しているため、包括外部監査人、同補助者及び地方公共団体の監査委員に就任されている会員の方にも、有用な研修内容となっております。

2025年1月22日 (水) 18:30～20:40

ISACA大阪支部共催IT委員会研修会
メタバース概論とメタバースにおける
リスクマネジメントについて



研修コード	履修単位
6305	2

企画

IT委員会

講師

前田順一郎氏 (公認会計士、立教大学客員教授)

増田 雅史氏 (弁護士、森・濱田松本法律事務所)

会場

近畿会研修室 + MicrosoftTeams

インターネット上の仮想空間であるメタバースは、その定義は曖昧であり、人によって異なる事もある。一方で大学や一部企業においてメタバースを使ったサービス提供がなされているものの、正確に概念を理解している人は一部である。関連書籍も概念的な記載が多く知見を得るのが難しいが、今回は専門家からメタバースに関する基礎について解説いただく予定である。また、仮想空間ならではのリスクについて法律の専門家の立場から解説をいただく予定である。

2025年1月23日（木）13:30～15:10

会員業務推進部研修会
内外経済の見通し



研修コード	履修単位
6401	1.5

企画 会員業務推進部
講師 布施 直樹氏（三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室（大阪） シニアエコノミスト）
会場 近畿会研修室 + Microsoft Teams

足元の内外経済情勢、および今後の見通しについて説明します。主な内容は以下のとおりです。

- 主要国・地域の経済情勢（消費動向や雇用環境、企業の設備投資に関する状況等）
- 主要国の政策金利の動向、および見通し

2025年1月23日（木）18:00～20:00

監査 監査会計委員会研修会
サンプリングの基礎と監査手続への適用



研修コード	履修単位
3103	2

企画 監査会計委員会
講師 石原 佳和氏（公認会計士）
会場 近畿会研修室 + Microsoft Teams

※研修会後に懇親会を予定しておりますので、併せてご参加ください。
（会費5,000円程度予定）

急速なデジタル化が進む中、監査業務においても膨大なデータや複雑なデータを扱うケースが増えていますが、今なお試査により監査が実施されています。監査実務において、試査の計画、試査項目（サンプル）の抽出、試査結果の利用の重要性は高いといえます。一方で監査実務において監査サンプリングによる試査は当然のスキルでしたが、基礎的な考え方を解説する機会が少なくなっています。そこで、本研修では統計的サンプリングの考え方を利用して、監査サンプリングのサンプリング理論の基礎を再確認し、監査業務において採用するサンプリング手法やサンプリング件数をどのように算定するか等の実務への適用上の留意点を解説します。

2025年1月30日（木）13:00～15:10

非営利会計委員会 公益法人専門委員会研修会
公益認定法の改正と新会計基準の動向について



研修コード	履修単位
2106	2

企画 非営利会計委員会 公益法人専門委員会
講師 永島 徳大氏（本部非営利法人委員会 公益法人専門委員会 専門委員）
会場 近畿会研修室 + Microsoft Teams

2022年6月に閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」等に基づき、内閣府にて「新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議」が開催され、2023年6月2日に最終報告が公表されました。その後、通常国会にて「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」（以下、改正認定法）「公益信託に関する法律」が原案どおり可決・成立し、2024年5月22日に公布されました。この法律改正に伴う改正認定法の概要や新会計基準の動向について解説します。

2025年1月31日（金）13:30～16:30

地方公会計研修会
「自治体議員が知っておくべき地方公会計」（実践編）
～財政マネジメントで人口減少時代を生き抜くために～



研修コード	履修単位
2109	3

企画 日本公認会計士協会京滋会
講師 宮澤 正泰氏（宮澤公会計研究所代表、元習志野市会計管理者）
会場 日本公認会計士協会京滋会研修室 + Microsoft Teams **定員** 京滋会研修室：20人

※会場申込は、申込期間中であっても定員数（20名）達し次第、締め切ります。
※申込締切：1/17（金）

我が国においては総務省の要請により、すべての自治体で新地方公会計（統一的な基準）による財務書類の作成が求められており、現在、ほぼ全ての自治体において当該財務書類が作成されています。そこで、新地方公会計（統一的な基準）の活用方法の一つとして「行政サービスの料金をどう決めるか」、「公共施設更新のための積立は必要か」などをテーマに、受益者負担と行政サービスの継続性について理解を深めるために本研修会を企画いたしました。

※この研修会は京滋会主催研修会のため、問い合わせは京滋会事務局までお願いいたします。電話番号：075-211-5061

2025年2月14日（金）14:00～17:10

税務 税制・税務委員会研修会
令和7年度税制改正について



研修コード	履修単位
4002	3

企画 税制・税務委員会
講師 小畑 良晴 氏（一般社団法人日本経済団体連合会 経済基盤本部長）
会場 近畿会研修室 + MicrosoftTeams

経団連で税制改正に深くかかわってこられた小畑良晴氏をお招きし、令和7年度税制改正の全貌をわかりやすく解説していただきます。

2025年2月17日（月）14:00～16:10

税務 社会保障委員会 社会福祉法人専門委員会研修会
1. リース取引について
2. 社会福祉法人の税務



研修コード	履修単位
4101	2

企画 社会保障委員会 社会福祉法人専門委員会
講師 宮内 威 氏（公認会計士、本部非営利法人委員会 社会福祉法人専門委員会 専門委員）
会場 近畿会研修室 + MicrosoftTeams

- ・社会福祉法人での現行のリース取引の基礎的事項及び実務上で留意すべき点を確認していきます。また、新リース取引会計導入の影響も考察します。
- ・社会福祉法人での法人税等の各税項目の基礎的事項及び実務上で取扱いに留意すべき論点などを確認していきます。